

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 コメ兵 上場取引所 東 名  
 コード番号 2780 URL <http://www.komehyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部担当 (氏名) 鳥田 一利 TEL 052-249-5366  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,134	△12.6	832	△70.2	815	△70.3	355	△79.0
28年3月期	45,903	6.3	2,789	△10.9	2,742	△13.3	1,696	△16.8

（注）包括利益 29年3月期 367百万円（△78.1%） 28年3月期 1,678百万円（△18.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.47	—	2.0	3.3	2.1
28年3月期	154.86	—	9.7	11.1	6.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,415	18,190	71.6	1,660.26
28年3月期	24,659	18,152	73.6	1,656.75

（参考）自己資本 29年3月期 18,190百万円 28年3月期 18,152百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	536	△1,393	505	3,886
28年3月期	2,855	△777	△1,091	4,257

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	328	19.4	1.9
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	328	92.4	1.8
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		43.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	2.3	80	—	80	—	50	—	4.56
通期	42,800	6.6	1,230	47.8	1,230	50.8	750	110.8	68.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	11,257,000株	28年3月期	11,257,000株
29年3月期	300,399株	28年3月期	300,399株
29年3月期	10,956,601株	28年3月期	10,956,629株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,891	△14.0	502	△79.3	490	△79.6	147	△90.0
28年3月期	40,554	5.3	2,426	△12.5	2,400	△14.8	1,480	△19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.45	—
28年3月期	135.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,694	17,137	75.5	1,564.15
28年3月期	22,114	17,307	78.3	1,579.63

(参考) 自己資本 29年3月期 17,137百万円 28年3月期 17,307百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,300	2.4	20	—	130	—	80	—	7.30
通期	37,400	7.2	840	67.0	950	93.8	580	293.6	52.94

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月15日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明内容については、当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(会計上の見積り変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が見られるものの、世界経済の先行き不透明感が高まる中、節約志向による消費マインドの低下やインバウンド消費動向の変化等もあり、個人消費全体は力強さを欠く状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度を平成29年の大阪梅田、名古屋駅前への大型店出店に向けた準備期間と位置づけ、商品供給体制及びバイヤー育成の強化を図るとともに、収益性向上に向け、WEBやマスメディア等を活用した様々な販売・買取施策の実施、及び、全般的な経費の削減や在庫コントロールの強化に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、上記の取り組みの結果により、売上高は40,134百万円（前期比12.6%減）、営業利益は832百万円（同70.2%減）、経常利益は815百万円（同70.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は355百万円（同79.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、「KOMEHYO 買取センター新宿南口」（東京都渋谷区）、「KOMEHYO 梅田店」（大阪市北区）を新規出店し、「KOMEHYO 渋谷公園通り店」（東京都渋谷区）など8店舗を退店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、「KOMEHYO」20店舗、「KOMEHYO買取センター」7店舗、「LINK SMILE」5店舗、「USED MARKET」3店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、新規出店やテレビCM等を使った各種プロモーション施策、SNSを使った買取施策等を行いました。買取競争の激化、個人消費の減退等により、厳しい状況で推移いたしました。この結果、個人買取仕入高は16,717百万円（前期比9.3%減）となりました。

売上高につきましては、新規出店による売上確保や、各種販売促進施策等に取り組みましたが、消費マインドの低下やインバウンド消費の鈍化などから高額品を中心に伸び悩み、減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減収となったことに加え、売上高総利益率の低下や、新規出店に伴う地代家賃の増加等があったことから減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は35,396百万円（前期比14.0%減）、営業利益は692百万円（同73.5%減）となりました。

#### ② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当連結会計年度末の店舗数は、15店舗であります。

当連結会計年度は、各種販売施策、及び、WEB業務における運営体制の強化等を行いました。前期に比べ減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は4,645百万円（前期比0.1%増）、営業利益は113百万円（同26.9%減）となりました。

#### ③ その他の事業

当連結会計年度末の主な不動産賃貸物件は5カ所であります。

当連結会計年度の当セグメント売上高は137百万円（前期比3.6%増）、営業利益は26百万円（同15.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、25,415百万円（前期比3.1%増）となりました。その内訳は、流動資産が16,740百万円（同0.6%減）、固定資産が8,674百万円（同11.0%増）であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金2,926百万円、売掛金1,825百万円及び商品9,999百万円であり、固定資産の主な内容は、建物及び構築物3,207百万円、土地1,673百万円並びに差入保証金2,306百万円であります。

負債合計は7,224百万円（同11.0%増）となり、その内訳は、流動負債が4,316百万円（同21.7%減）、固定負債が2,907百万円（同191.5%増）であります。

負債の主な内容は、短期及び長期借入金4,392百万円、買掛金639百万円、未払金501百万円及び賞与引当金374百万円であります。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の確保等により、18,190百万円（同0.2%増）となり、その内訳は、資本金1,803百万円、資本剰余金1,909百万円及び利益剰余金14,541百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は71.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、370百万円減少し、3,886百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は536百万円となりました（前期は2,855百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益576百万円、減価償却費513百万円、減損損失233百万円、たな卸資産の減少額478百万円及び未払金の増加額126百万円が、役員退職慰労引当金の減少額63百万円、退職給付に係る負債の減少額190百万円、売上債権の増加額543百万円、未収入金の増加額171百万円及び法人税等の支払額415百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,393百万円となりました（前期は777百万円の使用）。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出1,019百万円並びに差入保証金の差入による支出416百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は505百万円となりました（前期は1,091百万円の使用）。

これは主に、長期借入れによる収入2,700百万円が、短期借入金の純減額1,250百万円、長期借入金の返済による支出473百万円、リース債務の返済による支出142百万円及び配当金の支払額328百万円を超過したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	73.6	71.6
時価ベースの自己資本比率（%）	68.5	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	137.8	32.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、名古屋駅前や新宿への新規出店及び既存店の収益力向上戦略により中古品の買取及び販売を強化するとともに、オンラインストアの拡充に努め、リアル店舗との相乗効果を高めること等により、通期売上高は前期比6.6%増加を見込んでおります。

利益面につきましては、出店等による販売費及び一般管理費の増加が見込まれるものの、売上総利益を確保しやすい中古品の買取及び販売強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力等により売上総利益の増加を図るため、売上高営業利益率は前期比0.8ポイント上昇し、2.9%となる見込みであります。

以上の結果、次期の連結業績につきましては、景況感の急激な変化や予期できない天候不順等をはじめ、「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高42,800百万円、営業利益1,230百万円、経常利益1,230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品の買取強化、魅力ある店舗づくり等に有効投資してまいり所存であります。

平成29年3月期につきましては、期末配当金を1株当たり15円とし、中間配当金(1株当たり15円)を含めた年間配当金を前期と同額となる30円とさせていただきます予定であります。

なお、平成30年3月期につきましては、計画の通り当期純利益を確保することを前提条件として、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金を30円(中間配当金15円、期末配当金15円)と予定しております。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 中古品の仕入について

イ. 中古品の安定確保について

中古品は、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性格を有しております。このため、当社グループでは買取センター、宅配買取、販売時の下取り、中古品取扱事業者等と仕入チャネルを多様化することにより、安定的な仕入を可能とする中古品仕入体制を構築してまいりました。しかしながら、今後における景気動向の変化、競合の買取業者の増加、顧客マインドの変化、宝石・貴金属等一部の商品につきましては貴金属・地金相場の変動等によって、質量ともに安定的な中古品の確保が困難となる可能性があります。

また、中古品は新品に比較し売上高総利益率が高い傾向にあり、当社グループの利益の源泉となっておりますが、店舗の大幅増床及び新規出店を行う際、中古品の不足分を新品仕入により補うことがあり、この場合、当社グループの売上高総利益率は低下する可能性があります。

ロ. 仕入担当者（バイヤー）について

中古品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっているものではありません。また、ブランド人気の定着や近年における中古品流通量の増大により、当社グループの中古品仕入におきましては、商品の真贋チェックを行い、適正な買取価格を提示できるバイヤーの存在が欠かせません。従って、高度な専門知識と豊富な経験を持ち合わせた優秀なバイヤーの人員確保は、当社グループの重要な経営課題であると認識しております。

以上より、優秀なバイヤーの人員確保が計画どおり進まない場合、当社グループの中古品仕入活動及び店舗の出店計画は制約を受けます。また、経験豊富なバイヤーの退職は、当社グループの重要な経営資源である買取ノウハウの流出を意味し、短期間に多数のバイヤーが退職した場合、当社グループ業績は大きな影響を受ける可能性があります。

ハ. コピー商品の買取りリスクについて

中古品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となっており、これらトラブルを事前に回避し、顧客の利益保護をいかに実現していくかが中古品小売業界全般の共通課題であると認識しております。

当社グループにおきましては、日頃から各バイヤーの真贋チェック能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持ったバイヤーを育成することにより、不良品及びコピー商品の買取防止に努めております。また、お客様に安心感を持って商品をお買い求めいただくために、中古品を商品化する流れの中で再度入念な真贋チェックを行っており、誤って仕入れたコピー商品につきましては、すべて廃棄処理を行い、コピー商品の店頭への陳列防止に努めております。なお、真贋チェックが難しい商品につきましては、日本流通自主管理協会(注)等、社外に真贋チェックを依頼するケースもあります。

今後も、お客様からの信頼を維持していくため、当社グループはコピー商品の排除を徹底してまいります。しかしながら、中古のブランド商品を取り扱う当社事業は、常にコピー商品に関するトラブル発生リスクを含んでおり、これらコピー商品に関する大きなトラブルが発生した場合、当社グループの取扱商品に対する信頼性が低下することにより、当社グループ業績は影響を受ける可能性があります。

(注) 『著名ブランド商品市場』（並行輸入商品市場）からの“偽造品”、“不正商品”の流通防止及び排除を目指して、平成10年に発足した団体であります。百貨店、量販店、専門店、質店、リサイクル店等多くのカテゴリーの販売店が小売会員企業として、また、専門知識を有した数多くのインポーターや卸業者が卸売会員企業として加盟しております。

ニ. 盗品の買取りリスクについて

買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、古物営業法に関する規制では1年以内、民法の基準では2年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループにおいては、古物営業法及び民法遵守の観点から買取点数の多い商材の古物台帳（古物の買い受け記録を記載した台帳）をPOSデータと連動させることにより、盗品買取が発覚した場合は、民法の基準により、被害者へ適切に対応できる体制を整えております。

今後も、古物を取り扱う企業として、古物台帳管理の徹底及び盗品買取発覚時の被害者へ適切に対応してまいります。このため、当社グループの個人買取仕入に関しては、常に仕入ロスが発生する可能性があります。

② 出店政策について

イ. 今後の店舗出店について

当社グループは、これまで愛知、岐阜、三重、長野、静岡、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、京都、広島、福岡にブランドリユースストア「KOMEHYO」をはじめ「買取センター」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」、「クラフト」を展開することによって事業を拡大してまいりました。今後は、これら店舗の収益改善及び拡大を図ることに加え、出店計画に基づく新規出店、オンラインショッピングの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、中長期的な経営戦略として「買取及び販売チャネルの拡大・強化」に努めてまいります。

しかしながら、今後の販売店舗及び買取店舗の出店計画に対し、当社グループの希望に合う物件の選定、中古品確保を中心とした商品供給計画及び人員計画等が予定どおり進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 当社グループの営業エリアについて

当社グループは、経営資源を集中することによる経営の効率化等のメリット活かし、愛知県を中心とした東海地区に店舗を集約して事業展開を行ってきた経緯があるため、地域経済の減衰が発生した場合における売上高の伸び悩みや、東海大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクが存在しております。

ハ. 出店に関する規制について

当社の店舗「KOMEHYO本館」（名古屋市中区）及び「KOMEHYO新宿店」は店舗面積が1,000㎡を超えるため、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。また、今後出店を計画する店舗等についても、売場面積によっては、同法による規制を受ける可能性があります。

ニ. 賃貸借契約による店舗退店、賃料上昇

大半の店舗は賃貸店舗であることから、何らかの理由により契約が更新できない場合、また、契約更新時などに賃料が上昇した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 外部環境の変化に伴う売上変動について

当社グループは商品の取り扱いを古着やきものから始め、宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、衣料、カメラ、楽器、タイヤ、アルミホイール等と、その時代の流行や市場のニーズに合わせながら変化・多様化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、商品によっては流行の変化に伴う経済的陳腐化により、また、消費環境や為替相場及び貴金属・地金相場の変動等により短期間の内に価値下落がもたらされるものや、牽引役となる人気商品・ヒット商品の有無により販売動向を大きく左右されるものが存在しております。また、為替・株式市況等の乱高下、景況感の急激な変化等により、高額品を中心に大きく売上高が変動するリスクが存在しております。

④ 季節的変動と天候による影響について

タイヤ、アルミホイールの売上高は、冬場の降雪時等に使用するスタッドレスタイヤの交換期にあたる下期（10月～3月）に集中する傾向があります。降雪時期の遅れや降雪量の減少といった予期できない天候不順が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、店舗業務や販売促進等において、顧客の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

このため、当社グループにおきましては社内規程等ルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、これら個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外の事業展開について

当社グループでは、事業拡大を図るとともに、グループ事業の海外展開を進めていく方針であります。そのなかで、各国の景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、大幅な為替変動などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。「古物」は、古物営業法施行規則により次の13品目に分類されております。

美術品類、衣類、時計・宝飾品類、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車、自転車類、写真機類、事務機器類、機械工具類、道具類、皮革・ゴム製品類、書籍、金券類

同法の目的並びに同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

A. 目的

この法律は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする(第1条)。

B. 規制の要旨

(a) 古物の売買もしくは交換を行う営業を営もうとする者は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない(第3条)。

(b) 古物の買い受けもしくは交換を行う場合、又は売却もしくは交換の委託を受けようとする場合には、その相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書(その者の署名のあるものに限る。)の交付を受けなければならない(第15条)。

(c) 売買もしくは交換のため、又は売買もしくは交換の委託により、古物を受け取り、又は引き渡したときは、その都度、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢を帳簿等に記載、又は電磁的方法により記録し、3年間営業所に備えつけておかななければならない(第16条、第18条)。

(d) 買い受け、又は交換した古物のうち盗品又は遺失物があった場合においては、被害者又は遺失主は、古物商に対し、盗難又は遺失から1年以内であればこれを無償で回復することを求めることができる(第20条)。なお、当社グループでは、民法(第193条)の基準に従って、2年以内であれば無償回復に対応しております。

⑧ その他の法的規制について

当社グループで取り扱う商品の一部は、「特定家庭用機器再商品化法」(家電リサイクル法)に定められた「特定家庭用機器」に該当するため、同法による規制を受けております。また、当社グループにおきましてはインターネットを活用した通信販売及びお客様のご要望に応じた訪問買取を行っており、「特定商取引に関する法律」による規制を受けております。

なお、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、短期的な消費マインドの冷え込みから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ 有利子負債依存度について

中古品の買取りは即日又は数日中の現金決済により行われていることから、回転差資金がマイナスとなる傾向にあるため、仕入高増加に比例して運転資金が必要となります。これに加え、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入金により調達していることから、今後の出店及び商品調達の状況により、当社グループの有利子負債依存度は比較的高水準で推移する可能性があります。

また、今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針ですが、金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社グループの業績は少なからぬ影響を受ける可能性があります。

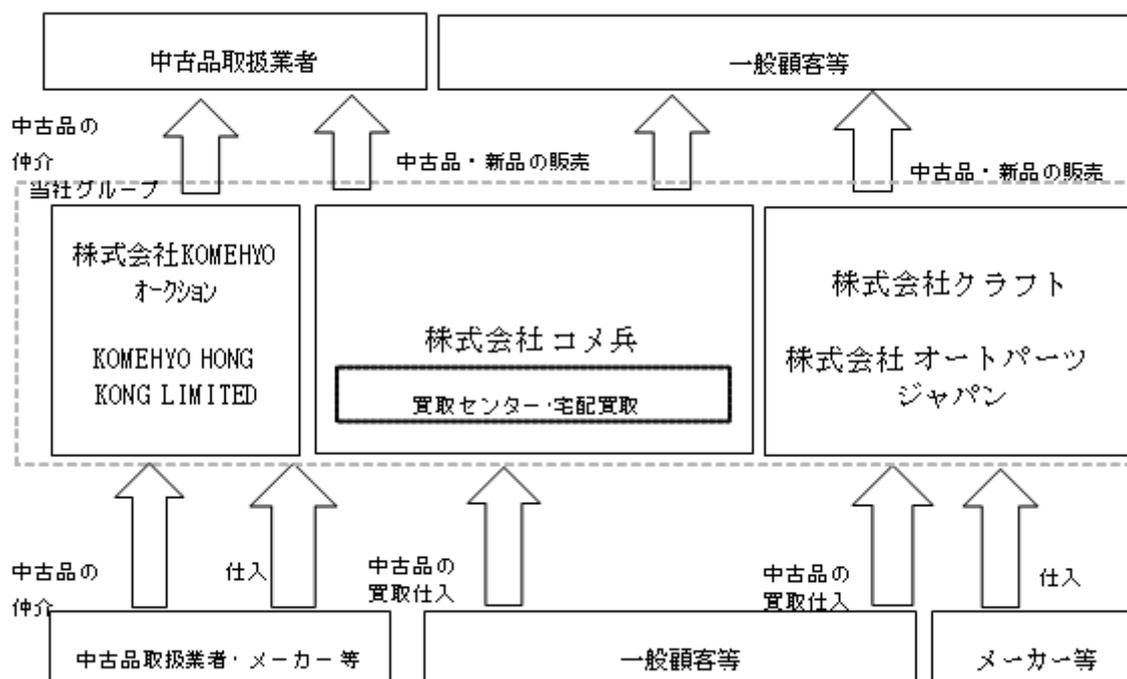
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、「リレーユース＝モノは人から人へと伝承（リレー）され、有効に活用（ユース）されてこそ、その使命を全うする。」を核としてお客様に満足と感動を提供するという考えに基づき、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」及び「その他の事業」を展開しております。

「ブランド・ファッション事業」は当社並びに子会社である株式会社KOMEHYOオークション及びKOMEHYO HONG KONG LIMITEDにおいて、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売及びオークション運営を行っております。

「タイヤ・ホイール事業」は、子会社である株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパンにおいて、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、当社において、所有不動産等の賃貸業等を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内を中心に展開しており、海外での事業が限定的であること、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,145,304	2,926,603
売掛金	1,282,328	1,825,612
商品	10,488,577	9,999,429
貯蔵品	11,748	22,913
繰延税金資産	245,140	243,772
預け金	1,112,001	960,088
その他	557,056	762,328
流動資産合計	16,842,159	16,740,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,988,036	6,487,839
減価償却累計額	△3,046,656	△3,279,887
建物及び構築物（純額）	2,941,380	3,207,951
土地	1,673,267	1,673,267
リース資産	105,390	253,640
減価償却累計額	△79,188	△101,804
リース資産（純額）	26,201	151,836
その他	1,821,941	1,980,786
減価償却累計額	△1,377,388	△1,443,308
その他（純額）	444,552	537,478
有形固定資産合計	5,085,401	5,570,534
無形固定資産		
リース資産	39,143	2,161
その他	225,788	284,573
無形固定資産合計	264,931	286,734
投資その他の資産		
繰延税金資産	290,297	259,483
差入保証金	1,923,711	2,306,722
その他	253,321	251,116
投資その他の資産合計	2,467,331	2,817,323
固定資産合計	7,817,664	8,674,591
資産合計	24,659,823	25,415,339

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	587,651	639,273
短期借入金	2,900,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	305,544	496,844
リース債務	62,819	89,653
未払金	437,197	501,030
未払法人税等	358,168	136,469
賞与引当金	434,773	374,248
商品保証引当金	16,706	15,773
ポイント引当金	91,877	90,353
その他	315,158	323,116
流動負債合計	5,509,897	4,316,762
固定負債		
長期借入金	210,487	2,245,866
リース債務	11,522	1,939
繰延税金負債	495	51
役員退職慰労引当金	93,664	30,207
商品保証引当金	3,791	2,804
ポイント引当金	40,714	39,790
退職給付に係る負債	526,554	336,536
資産除去債務	90,229	229,152
その他	20,119	21,369
固定負債合計	997,578	2,907,718
負債合計	6,507,475	7,224,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	14,514,266	14,541,366
自己株式	△80,110	△80,110
株主資本合計	18,147,807	18,174,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,035	20,807
為替換算調整勘定	△4,494	△4,856
その他の包括利益累計額合計	4,540	15,950
純資産合計	18,152,347	18,190,858
負債純資産合計	24,659,823	25,415,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,903,946	40,134,020
売上原価	32,842,894	28,989,736
売上総利益	13,061,051	11,144,283
販売費及び一般管理費	10,271,319	10,312,037
営業利益	2,789,732	832,246
営業外収益		
受取利息	1,940	1,608
受取配当金	2,145	15,180
受取手数料	5,225	6,678
助成金収入	3,763	1,670
その他	5,266	1,537
営業外収益合計	18,340	26,674
営業外費用		
支払利息	21,053	17,187
為替差損	44,180	25,945
その他	691	202
営業外費用合計	65,926	43,336
経常利益	2,742,147	815,584
特別利益		
固定資産受贈益	—	78,883
受取保険金	36,085	17,536
補助金収入	—	5,272
受取補償金	—	2,500
特別利益合計	36,085	104,192
特別損失		
固定資産除却損	20,162	41,510
減損損失	10,732	233,082
退職給付費用	131,405	—
賃貸借契約解約損	2,500	68,664
その他	600	—
特別損失合計	165,401	343,257
税金等調整前当期純利益	2,612,830	576,520
法人税、住民税及び事業税	822,798	194,127
法人税等調整額	93,266	26,593
法人税等合計	916,065	220,721
当期純利益	1,696,765	355,798
親会社株主に帰属する当期純利益	1,696,765	355,798

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,696,765	355,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,417	11,772
為替換算調整勘定	△5,430	△361
その他の包括利益合計	△17,848	11,410
包括利益	1,678,917	367,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,678,917	367,208

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	13,135,242	△80,066	16,768,828
当期変動額					
剰余金の配当			△317,742		△317,742
親会社株主に帰属する当期純利益			1,696,765		1,696,765
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,379,023	△44	1,378,979
当期末残高	1,803,780	1,909,872	14,514,266	△80,110	18,147,807

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,452	935	22,388	16,791,216
当期変動額				
剰余金の配当				△317,742
親会社株主に帰属する当期純利益				1,696,765
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,417	△5,430	△17,848	△17,848
当期変動額合計	△12,417	△5,430	△17,848	1,361,130
当期末残高	9,035	△4,494	4,540	18,152,347

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	14,514,266	△80,110	18,147,807
当期変動額					
剰余金の配当			△328,698		△328,698
親会社株主に帰属する当期純利益			355,798		355,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	27,100	－	27,100
当期末残高	1,803,780	1,909,872	14,541,366	△80,110	18,174,907

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,035	△4,494	4,540	18,152,347
当期変動額				
剰余金の配当				△328,698
親会社株主に帰属する当期純利益				355,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,772	△361	11,410	11,410
当期変動額合計	11,772	△361	11,410	38,510
当期末残高	20,807	△4,856	15,950	18,190,858

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,612,830	576,520
減価償却費	618,272	513,176
減損損失	10,732	233,082
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,890	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,716	△60,585
商品保証引当金の増減額（△は減少）	4,599	△1,920
ポイント引当金の増減額（△は減少）	7,761	△2,448
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	196,846	△190,018
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△339,865	△63,457
受取利息及び受取配当金	△4,085	△16,788
支払利息	21,053	17,187
為替差損益（△は益）	8,436	1,440
有形及び無形固定資産除却損	14,202	10,757
会員権売却損益（△は益）	600	—
売上債権の増減額（△は増加）	79,618	△543,424
たな卸資産の増減額（△は増加）	563,535	478,271
未収入金の増減額（△は増加）	253,938	△171,113
仕入債務の増減額（△は減少）	△327,220	68,905
未払消費税等の増減額（△は減少）	30,529	△33,466
未払金の増減額（△は減少）	3,066	126,628
その他	49,743	13,255
小計	3,784,988	956,004
利息及び配当金の受取額	2,291	12,992
利息の支払額	△20,716	△16,494
法人税等の支払額	△931,334	△415,655
法人税等の還付額	20,063	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,855,291	536,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	90,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△403,879	△1,019,835
差入保証金の差入による支出	△480,368	△416,281
差入保証金の回収による収入	15,328	37,537
補助金による収入	—	5,272
会員権の売却による収入	1,100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,819	△1,393,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	△1,250,000
長期借入れによる収入	100,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△476,648	△473,321
リース債務の返済による支出	△96,393	△142,858
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△318,543	△328,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,629	505,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,267	△19,347
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	934,574	△370,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,322,732	4,257,306
現金及び現金同等物の期末残高	4,257,306	3,886,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社クラフト

株式会社KOMEHYOオークション

株式会社オートパーツジャパン

KOMEHYO HONG KONG LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

a. 商品

中古品及び宝石・貴金属

主に、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他の商品

主に、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、一部については、貸借期間に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 商品保証引当金

当社において、商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

ホ. ポイント引当金

当社において、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当連結会計年度末における有効ポイント残高のうち翌連結会計年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当連結会計年度以降、中長期的な経営戦略に基づき、中小型店を中心に多店舗化が加速することが見込まれるため、有形固定資産の使用状況及び減価償却方法について再度検討した結果、時の経過とともに著しい劣化又は機能の低下が発生する設備は少なく耐用年数にわたって安定的に使用されている使用実態に鑑み、店舗運営コストと売上高の対応の観点から、既存の設備を含め設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定率法から定額法へ変更するものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費が108,555千円減少し、営業利益、経常利益、及び、税金等調整前当期純利益がそれぞれ102,842千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復債務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の使用見込期間及び現状回復費用に関して見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に111,405千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び、税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,856千円減少しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社におきましては、平成28年4月1日付で退職一時金制度の一部を確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。当制度移行に伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古品をメインとした宝石、時計、バッグ、衣類等の仕入及び販売と、新品及び中古品のタイヤ・ホイール等の仕入及び販売による事業活動を展開をしており、「ブランド・ファッション事業」及び「タイヤ・ホイール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の仕入及び販売等を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、所有不動産等の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ブランド・ファッション事業」で89,275千円、「タイヤ・ホイール事業」で11,841千円、「その他」で1,726千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,175,516	4,640,259	45,815,776	88,169	45,903,946	—	45,903,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	11	44,652	44,663	△44,663	—
計	41,175,527	4,640,259	45,815,787	132,821	45,948,609	△44,663	45,903,946
セグメント利益	2,611,710	155,154	2,766,864	22,867	2,789,732	—	2,789,732
セグメント資産	21,581,529	2,812,182	24,393,711	268,261	24,661,973	△2,150	24,659,823
セグメント負債	4,847,417	1,642,089	6,489,506	20,119	6,509,625	△2,150	6,507,475
その他の項目							
減価償却費	481,649	116,664	598,314	19,958	618,272	—	618,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	416,495	43,867	460,362	7,512	467,875	—	467,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額△2,150千円及びセグメント負債の調整額△2,150千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,396,804	4,643,891	40,040,695	93,324	40,134,020	—	40,134,020
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	2,087	2,092	44,265	46,357	△46,357	—
計	35,396,809	4,645,979	40,042,788	137,589	40,180,378	△46,357	40,134,020
セグメント利益	692,420	113,460	805,881	26,365	832,246	—	832,246
セグメント資産	22,091,971	3,078,250	25,170,222	247,299	25,417,521	△2,181	25,415,339
セグメント負債	5,608,589	1,596,703	7,205,293	21,369	7,226,662	△2,181	7,224,480
その他の項目							
減価償却費	392,059	108,854	500,913	12,263	513,176	—	513,176
減損損失	233,082	—	—	—	233,082	—	233,082
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,053,283	191,656	1,244,940	348	1,245,288	—	1,245,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額△2,181千円及びセグメント負債の調整額△2,181千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,656.75円	1,660.26円
1株当たり当期純利益金額	154.86円	32.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,696,765	355,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,696,765	355,798
普通株式の期中平均株式数(株)	10,956,629	10,956,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,742,092	1,732,155
売掛金	1,730,066	1,676,232
商品	9,437,849	9,150,181
貯蔵品	10,445	21,805
前渡金	218	57
前払費用	220,291	252,059
繰延税金資産	198,993	196,908
預け金	1,112,001	960,088
その他	50,568	318,711
流動資産合計	14,502,527	14,308,199
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,408,843	2,713,806
構築物	19,110	15,394
車両運搬具	1,222	839
工具、器具及び備品	338,390	341,293
土地	1,673,267	1,673,267
リース資産	9,455	346
建設仮勘定	1,638	89,129
有形固定資産合計	4,451,927	4,834,076
<b>無形固定資産</b>		
借地権	6,000	6,000
商標権	1,075	3,152
ソフトウェア	135,120	157,043
リース資産	39,143	2,161
その他	28,892	80,746
無形固定資産合計	210,232	249,103
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	49,679	66,610
関係会社株式	771,758	771,758
出資金	303	109
長期前払費用	48,171	106,953
繰延税金資産	232,722	195,263
差入保証金	1,761,763	2,144,150
保険積立金	84,933	18,210
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,949,333	3,303,056
固定資産合計	7,611,493	8,386,237
資産合計	22,114,020	22,694,437

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	133,324	181,870
短期借入金	2,300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	204,718	396,834
リース債務	53,701	2,729
未払金	367,471	419,122
未払費用	56,918	48,344
未払法人税等	294,515	70,689
未払消費税等	—	14,589
前受金	18,706	9,391
預り金	17,791	18,855
賞与引当金	385,917	322,528
商品保証引当金	16,706	15,773
ポイント引当金	91,877	90,353
資産除去債務	3,100	24,223
流動負債合計	3,944,749	2,815,306
固定負債		
長期借入金	142,090	2,140,257
リース債務	2,729	—
退職給付引当金	526,554	336,536
役員退職慰労引当金	93,664	30,207
商品保証引当金	3,791	2,804
ポイント引当金	40,714	39,790
資産除去債務	32,220	170,360
長期預り保証金	20,119	21,369
固定負債合計	861,884	2,741,325
負債合計	4,806,634	5,556,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,429	2,744
別途積立金	11,400,000	12,400,000
繰越利益剰余金	2,238,355	1,057,686
利益剰余金合計	13,664,810	13,483,456
自己株式	△80,110	△80,110
株主資本合計	17,298,351	17,116,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,035	20,807
評価・換算差額等合計	9,035	20,807
純資産合計	17,307,386	17,137,805
負債純資産合計	22,114,020	22,694,437

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	40,554,317	34,891,797
売上原価	29,463,844	25,552,118
売上総利益	11,090,472	9,339,678
販売費及び一般管理費	8,664,083	8,836,762
営業利益	2,426,389	502,915
営業外収益		
受取利息	106	9
受取配当金	12,945	25,980
受取手数料	2,564	2,983
助成金収入	3,763	1,670
その他	4,362	1,351
営業外収益合計	23,742	31,994
営業外費用		
支払利息	16,774	14,728
為替差損	33,241	30,028
その他	88	82
営業外費用合計	50,104	44,839
経常利益	2,400,027	490,070
特別利益		
固定資産受贈益	—	78,883
受取保険金	36,085	17,536
補助金収入	—	5,272
受取補償金	—	2,500
特別利益合計	36,085	104,192
特別損失		
固定資産除却損	16,720	41,471
減損損失	10,732	233,082
退職給付費用	131,405	—
賃貸借契約解約損	2,500	68,664
その他	600	—
特別損失合計	161,958	343,218
税引前当期純利益	2,274,154	251,044
法人税、住民税及び事業税	702,370	69,314
法人税等調整額	91,317	34,385
法人税等合計	793,688	103,700
当期純利益	1,480,465	147,344

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,021	10,400,000	2,075,040	12,502,087
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△591		591	－
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	－
剰余金の配当							△317,742	△317,742
当期純利益							1,480,465	1,480,465
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△591	1,000,000	163,315	1,162,723
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	3,429	11,400,000	2,238,355	13,664,810

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△80,066	16,135,672	21,452	21,452	16,157,125
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△317,742			△317,742
当期純利益		1,480,465			1,480,465
自己株式の取得	△44	△44			△44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△12,417	△12,417	△12,417
当期変動額合計	△44	1,162,678	△12,417	△12,417	1,150,261
当期末残高	△80,110	17,298,351	9,035	9,035	17,307,386

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	3,429	11,400,000	2,238,355	13,664,810
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△684		684	—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△328,698	△328,698
当期純利益							147,344	147,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△684	1,000,000	△1,180,669	△181,353
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	2,744	12,400,000	1,057,686	13,483,456

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△80,110	17,298,351	9,035	9,035	17,307,386
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△328,698			△328,698
当期純利益		147,344			147,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,772	11,772	11,772
当期変動額合計	—	△181,353	11,772	11,772	△169,581
当期末残高	△80,110	17,116,997	20,807	20,807	17,137,805

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。